

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第123期) 至 平成27年3月31日

中外鉱業株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目4番1号

(E00027)

【目次】

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	57
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	60
(2) 主な資産及び負債の内容	70
(3) その他	70
第6 提出会社の株式事務の概要	71
第7 提出会社の参考情報	72
1. 提出会社の親会社等の情報	72
2. その他の参考情報	72
第二部 提出会社の保証会社等の情報	73
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第123期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芳賀 一利
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03) 3201-1541 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小原 淳史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03) 3201-1541 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小原 淳史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	31,778,061	26,075,845	19,556,218	14,578,628	20,814,920
経常利益(△は損失) (千円)	△437,602	144,570	1,485,816	415,801	△350,514
当期純利益(△は損失) (千円)	322,852	△423,506	241,607	△180,460	△466,194
包括利益 (千円)	273,617	△189,010	1,355,535	246,874	△376,865
純資産額 (千円)	7,965,924	7,565,898	7,819,071	7,626,457	7,153,883
総資産額 (千円)	9,351,540	8,623,990	9,144,723	8,824,748	8,205,117
1株当たり純資産額 (円)	27.55	26.09	26.92	26.31	24.66
1株当たり当期純利益金額(△は損失) (円)	1.11	△1.46	0.83	△0.62	△1.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.33	87.62	85.27	86.35	87.07
自己資本利益率 (%)	4.13	—	3.15	—	—
株価収益率 (倍)	28.71	—	38.55	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△559,901	1,031,588	959,096	△1,151,846	△330,493
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△216,286	△451,097	△170,450	△509,622	513
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	327,790	△99,830	246,286	△148,353	△139,760
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,940,784	2,421,444	3,456,377	1,646,555	1,176,815
従業員数 (人)	119	130	119	126	128

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第119期および第121期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第120期、第122期および第123期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第120期、第122期および第123期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	29,990,941	24,004,603	16,843,982	11,524,329	18,809,755
経常利益(△は損失) (千円)	△523,344	△140,911	383,073	△499,217	△533,895
当期純利益(△は損失) (千円)	335,661	△423,506	241,607	△564,797	△541,807
資本金 (千円)	12,782,064	12,782,064	12,782,064	12,782,064	12,782,064
発行済株式総数 (千株)	289,747	289,747	289,747	289,747	289,747
純資産額 (千円)	7,979,619	7,556,098	7,797,695	7,235,947	6,683,983
総資産額 (千円)	9,019,242	8,409,350	8,785,776	8,106,601	7,455,357
1株当たり純資産額 (円)	27.55	26.09	26.92	24.98	23.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 (△は損失) (円)	1.16	△1.46	0.83	△1.95	△1.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.47	89.85	88.75	89.26	89.65
自己資本利益率 (%)	4.30	—	3.15	—	—
株価収益率 (倍)	27.61	—	38.55	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	93	99	90	95	99

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第119期および第121期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第120期、第122期および第123期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第120期、第122期および第123期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和7年5月 金鉱山の開発を目的として持越鉱山株式会社を創立（資本金150万円）
- 昭和7年7月 清越鉱山買収
- 昭和10年4月 持越鉱業株式会社に商号変更。
- 昭和11年4月 八雲鉱業株式会社、橋洞金山株式会社、中外硫黄株式会社を合併、中外鉱業株式会社に商号変更
- 昭和20年8月 終戦により在外資産喪失
- 昭和24年5月 東京証券取引所に上場
- 昭和26年10月 大阪証券取引所に上場
- 昭和32年2月 新潟証券取引所に上場
- 昭和48年5月 持越鉱業所に金銀回収設備を設置、精金事業を開始
- 昭和53年1月 伊豆大島近海地震により、持越鉱業所鉱さい堆積場の一部決壊、鉱さいの狩野川流出事故により、同年4月末まで同所の操業全面停止
- 昭和54年7月 都茂鉱業所を分離、都茂鉱業株式会社（昭和54年6月1日設立）の経営となる
- 昭和57年11月 清越鉱山合理化実施
- 昭和60年4月 上国鉱業所合理化実施
- 昭和61年5月 上国鉱業所の休山
- 昭和62年5月 清越鉱山の休山
- 昭和62年6月 都茂鉱業株式会社の操業休止
- 昭和62年11月 不動産業、金めっき加工業に進出
- 平成元年3月 持越工場の焼成設備、アルカリ回収設備完成
- 平成3年1月 山梨県に甲府分析センターを開設
- 平成7年1月 中外化学株式会社を設立、写真廃液処理事業に進出
- 平成8年3月 ㈱インテックスの株式取得（現連結子会社）
- 平成9年10月 ㈱インテックスは東洋機工㈱（足立区所在）と合併し機械事業に進出
- 平成11年7月 愛知県に名古屋営業所を開設
- 平成11年7月 I Rセンターを開設
- 平成12年4月 日本スパイダー・システムズ株式会社の株式取得
- 平成12年10月 ガバキング株式会社の株式取得
- 平成12年11月 株式会社リムテックの株式取得
- 平成12年11月 中外キャピタル株式会社の株式取得
- 平成13年1月 米国Katsina Optics, Incの株式取得
- 平成13年10月 日本スパイダー・システムズ株式会社及びガバキング株式会社並びに株式会社リムテックの全株式を売却し、子会社でなくなりました。
- 平成14年2月 中外キャピタル株式会社は株式会社ベンチャーサポート・キャピタルに商号変更いたしました。
- 平成15年3月 投資事業をセグメントに区分いたしました。
- 平成15年4月 米国Katsina Optics, Incは事業を休止いたしました。
- 平成15年8月 10株を1株に併合する株式併合を実施いたしました。
株式併合に伴い、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。
- 平成16年4月 健康事業に進出いたしました。
- 平成17年8月 東京都大田区に溶媒抽出法による金の生産設備を有する東京工場を新設いたしました。
- 平成18年3月 健康事業部を廃止いたしました。
- 平成19年9月 投資事業から撤退いたしました。
- 平成19年11月 株式会社ベンチャーサポート・キャピタルは株式会社キャリアメイト（現非連結子会社）に商号変更いたしました。
- 平成20年12月 中外化学株式会社の全株式を売却し、子会社でなくなりました。
- 平成21年4月 投資事業をセグメントに区分いたしました。
- 平成22年11月 C R任意組合及びI R任意組合を新たに設立いたしました。（現連結子会社）
- 平成24年10月 宝飾事業をセグメントに区分いたしました。
- 平成26年4月 研究開発事業をセグメントに区分いたしました。
- 平成26年9月 研究開発事業を廃止いたしました。

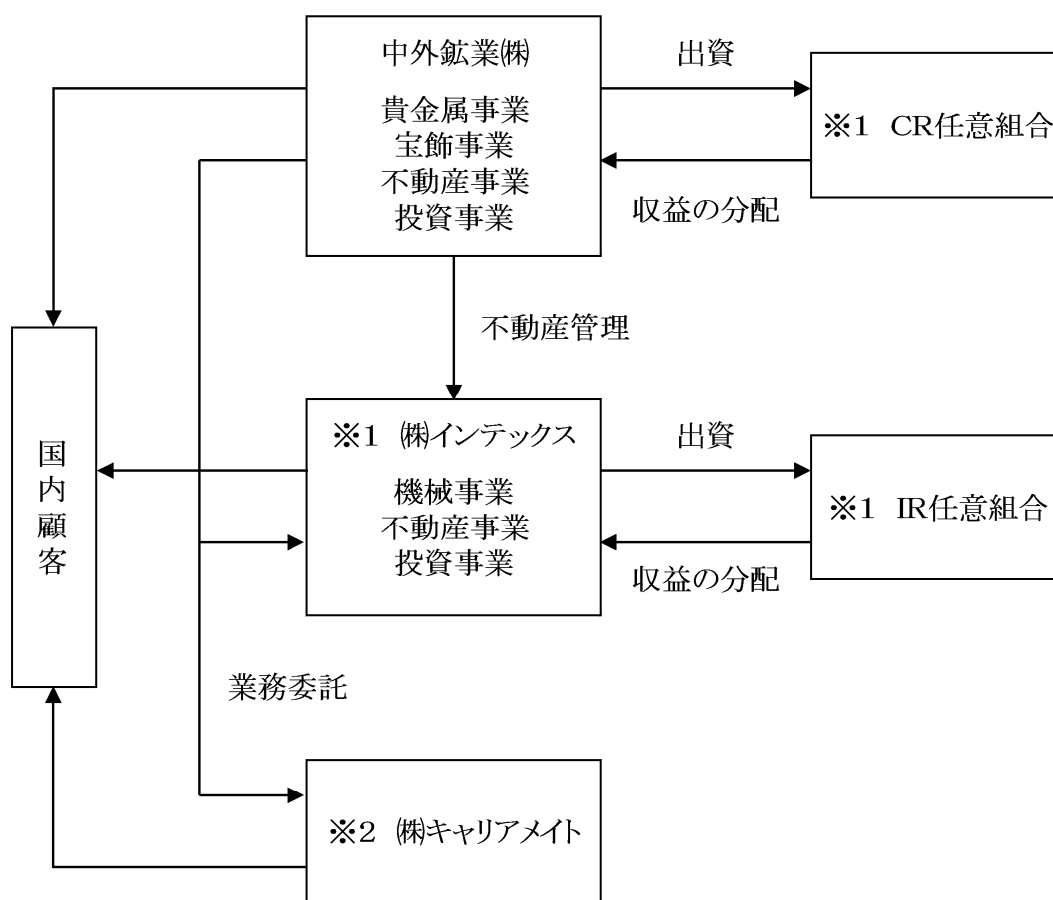
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（中外鉱業株式会社）及び子会社4社により構成されており、貴金属事業、宝飾事業、不動産事業、機械事業、投資事業を主たる業務としております。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

- (1) 貴金属事業 当社が貴金属・美術品・宝飾品の販売、金・銀・白金・パラジウム等の生産、販売、含金銀非鉄金属の仕入販売等を行っております。
- (2) 宝飾事業 当社がダイヤモンド・宝飾品等の仕入販売を行っております。
- (3) 不動産事業 当社及び子会社(株)インテックスが分譲・賃貸マンション事業、不動産の売買、仲介、賃貸及び管理並びに企画開発等を行っております。
- (4) 機械事業 子会社(株)インテックスが中古工作機械・鍛金機械等の仕入、販売を行っております。
- (5) 投資事業 当社及び子会社(株)インテックス並びにCR任意組合、IR任意組合が金先物取引、有価証券の保有、売買、運用その他の投資を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
㈱インテックス	東京都 千代田区	100,000	不動産事業、機械 事業、投資事業	99.97	当社不動産の管理 委託 資金の貸付 役員の兼任
C R任意組合 (注) 2	東京都 千代田区	10,000	投資事業	51.00	—
I R任意組合 (注) 2	東京都 千代田区	10,000	投資事業	51.00 (注) 3 (51.00)	—

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合又は被所有割合につきましては、出資割合を記載しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. ㈱インテックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,921,386千円
	(2) 経常利益	83,952千円
	(3) 当期純利益	75,590千円
	(4) 純資産額	460,100千円
	(5) 総資産額	3,327,243千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
貴金属事業	41
宝飾事業	25
不動産事業	6
機械事業	28
投資事業	3
全社(共通)	25
合計	128

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
99	34才 9ヶ月	9年 0ヶ月	4,796,573

セグメントの名称	従業員数（人）
貴金属事業	41
宝飾事業	25
不動産事業	6
投資事業	2
全社（共通）	25
合計	99

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、年俸制による平均給与であります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策の金融緩和策を背景に企業収益の改善等、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費増税前の駆け込み需要の反動減による個人消費の減速、海外景気の下振れ懸念等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、貴金属市況において、金生産能力に見合った原料の集荷量が当初見込みを下回ったものの、10月末の日銀による量的緩和政策の実施により円安が進み、金・銀・プラチナ等の貴金属価格が上昇基調で推移したことが寄与し、業績は堅調に推移いたしました。宝飾市況においては、個人消費の本格的な回復が見込めず、依然厳しい環境のもと推移いたしました。不動産市況においては、住宅ローン減税等の経済政策や低金利の継続等、住宅購買意欲は回復基調にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減等の影響により、厳しい状況のもと推移いたしました。機械事業においては、海外自動車市場の堅調さを背景に受注環境は国内及び欧米を中心に回復基調にあり、中古工作機械業界においても概ね堅調に推移いたしました。投資事業におきましては、有利で安定した運用を基本としており、金先物取引において運用益を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は20,814,920千円(前年同期14,578,628千円 42.8%増)、営業損益は244,846千円の損失(前年同期は468,911千円の利益)、経常損益は350,514千円の損失(前年同期は415,801千円の利益)、当期純損益は466,194千円の損失(前年同期は180,460千円の損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①貴金属事業

貴金属事業におきましては、金生産能力に見合った原料の集荷量が当初見込みを下回ったものの、10月末の日銀による量的緩和政策の実施により円安が進み、金・銀・プラチナ等の貴金属価格が上昇基調で推移したことが寄与し、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は16,331,292千円(前年同期9,474,639千円)、営業損益は81,003千円の利益(前年同期208,573千円の損失)となりました。

②宝飾事業

宝飾事業におきましては、ダイヤモンドや宝飾品の仕入、販売を行っており、売上高は1,930,413千円(前年同期1,118,613千円)、営業損益は115,014千円の損失(前年同期92,318千円の損失)となりました。

③不動産事業

不動産事業におきましては、低金利の継続と税制等の政策支援により、一部で在庫調整が進捗するなど好転の兆しが見られる他、ビル賃貸市場では、都内オフィスビルの需要増に伴う空室率の低下等、回復の兆しが見られるものの、当社を取り巻く環境は、資金調達環境に改善の兆しが見られず、業績は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は522,792千円(前年同期497,410千円)、営業損益は8,456千円の利益(前年同期129,498千円の損失)となりました。

④機械事業

機械事業におきましては、海外自動車市場の堅調さを背景に受注環境は国内および欧米を中心に回復基調にあり、中古工作機械業界においても概ね堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,812,685千円(前年同期2,034,953千円)、営業損益は25,795千円の利益(前年同期37,678千円の損失)となりました。

⑤投資事業

投資事業におきましては、東京商品取引所東京金先物に投資を行っており、営業損益は178,929千円の利益(前年同期1,389,449千円の利益)となりました。

⑥研究開発事業

研究開発事業におきましては、化石燃料に代わる環境に優しい再生可能エネルギー(太陽光、太陽熱、風力)の研究開発等を行っており、売上高は5,180千円(前年同期6,706千円)、営業損益は40,116千円の損失(前年同期125,050千円の損失)となりました。

なお、平成26年9月30日付で研究開発事業を廃止いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失351,480千円等による減少があったことから前連結会計年度末に比べ469,739千円減少し1,176,815千円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は330,493千円（前連結会計年度は1,151,846千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失351,480千円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は513千円（前連結会計年度は509,622千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6,435千円等の資金の減少があったものの、敷金保証金の減少による収入8,102千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は139,760千円（前連結会計年度は148,353千円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出139,680千円等の資金の減少があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
貴金属事業 (千円)	8,505,966	219.8
合計 (千円)	8,505,966	219.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 宝飾事業、不動産事業、機械事業、投資事業は生産活動がないので記載しておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
貴金属事業 (千円)	16,331,292	172.4
宝飾事業 (千円)	1,930,413	172.6
不動産事業 (千円)	506,762	105.3
機械事業 (千円)	1,812,685	89.1
投資事業 (千円)	203,690	14.3
研究開発事業 (千円)	5,180	77.2
報告セグメント計 (千円)	20,790,024	143.0
その他 (千円)	24,895	61.5
合計 (千円)	20,814,920	142.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
住商マテリアル株式会社	3,455,769	23.7	8,532,541	41.0
田中貴金属工業株式会社	1,300,366	8.9	5,605,231	26.9
東航貿易株式会社	332,217	2.2	539,522	2.6

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成27年度の経済情勢は、国内においては、政府の景気対策効果や円安による輸出環境の改善等を背景に消費マインドの改善等、景気は概ね回復基調に推移すると見込まれます。

国外においては、米国経済は回復基調で推移すると予想されるものの、欧州における地政学的リスクの高まりや、中国や新興国の成長鈍化懸念により、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、市場の変化に対応し、グループとしての強化と成長を実現すべく、収益力向上を図ってまいります。

貴金属事業は、東京工場において、月産1,000キログラムの金生産体制、月産50キログラムのプラチナ生産体制を整えております。営業拠点は、全国10支店の体制を整え、金・プラチナ等の原料買取ならびに貴金属製品の販売を行っております。インフレリスクに備える安全資産として貴金属の需要増加が見込まれており、貴金属リサイクル事業は今後ますます重要になると考えられることから、営業力を強化し、幅広い顧客ニーズに対応した積極的な営業活動や商品開発に取り組んでまいります。また、営業の強化を図るため、仙台支店の移転および大宮支店を新設いたしました。

宝飾事業は、ダイヤモンドや各種宝飾品の仕入、販売を主な業務としており、ルースの販売を中心として各種ジュエリー商品の販売を行っております。今後は、幅広い顧客ニーズに対応した積極的な営業活動や商品開発に取り組んでまいります。

不動産事業は、不動産価格に底打ちの兆候がみられ、低金利の継続や税制改正等により住宅市場は回復基調に推移すると見込まれます。ビル賃貸事業においても都内オフィスビルの需要増加に伴う空室率の低下等回復の兆しが見えております。こうした中、当社保有の都心物件の有効活用に加え、住宅等販売用不動産の新規取得を行ない、収益力の強化を図ってまいります。

機械事業は、中古工作機械、鈹金機械等の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しており、業界ではトップクラスの地位を占めております。販売面では全国各地において積極的に現地入札会を開催するなど、営業活動を展開してまいります。今後も、業界のプライスリーダーとしてマーケットに情報発信を続けるとともに、収益向上に努めてまいります。

投資事業は、有価証券等に投資を行い、収益の確保を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品等の価格変動について

当社グループの貴金属事業の製品は、金、銀、白金、パラジウム等貴金属地金で国際市況商品であります。市場価格は国際商品市況（非鉄金属相場）及び為替相場の影響を大きく受けております。そのため市場価格の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの宝飾事業の商品は、ダイヤモンドルース、宝飾品等の国際市況商品であります。市場価格は国際商品市況及び為替相場の影響を大きく受けております。そのため市場価格の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの不動産事業の販売価格は、景気、金利、販売価格等の動向や住宅税制等の影響を受けやすいため、これらの動向により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 先物取引相場の変動について

当社グループの投資事業は、主に金現物先物取引を行っております。投資対象の相場動向により大きな影響を受けるため、市況によっては投資額を大きく下回り、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 金利動向の変動について

当社グループの不動産事業は、購買者の需要動向が金利の動向により大きな影響を受けるため、市場金利の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループの貴金属事業は、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループにおいて新たな設備投資や費用負担が発生する可能性があります。

当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、建設業法、建築士法、借地借家法、建物の区分所有等に関する法律、消防法、住宅の品質確保に関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律等による法的規制を受けております。これらの関連法令の改正等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売及び不動産賃貸等の事業を行っております。

(5) 財務制限条項について

当社グループの借入金の一部に財務制限条項が付されており、純資産額の下限が定められております。万一、当社の業績が悪化し、当該財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

「投資事業」に関する任意組合契約

契約名	契約先	契約内容	契約年月日	契約期間
任意組合契約	(連結子会社) C R任意組合	任意組合出資者が共同で投資事業を行う任意組合契約。同事業から生じた損益を、任意組合出資者に出资比例で分配する。	平成26年10月1日	平成26年10月1日 ～平成27年9月30日 以降、出資者の合意により再契約
任意組合契約	(連結子会社) I R任意組合	任意組合出資者が共同で投資事業を行う任意組合契約。同事業から生じた損益を、任意組合出資者に出资比例で分配する。	平成26年10月1日	平成26年10月1日 ～平成27年9月30日 以降、出資者の合意により再契約

(注) C R任意組合、I R任意組合ともに、出資者の合意によりそれぞれ1年間の再契約をおこなっております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、45,296千円であります。

当社グループは、平成23年より、研究開発事業を設立し、マグネシウム循環によるエネルギーシステム構築等を目指し、再生可能エネルギー事業に取り組んでまいりました。こうした中、海水からマグネシウムを抽出する技術を活かし、海水淡水化装置およびろ過装置等の試作機を海外展示場に多数出展してまいりましたが、市場ニーズが成熟しておらず、生産・開発コストを上回って十分に収益を確保することが困難な事業環境が続いておりました。

このような状況の下、コスト削減を始めとする事業構造改革に取り組んでまいりましたが、業績の改善を図ることは困難と判断し、平成26年9月30日付で当該事業を廃止いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末より514,005千円減少し、当連結会計年度末は、4,843,762千円となりました。

減少の主なものは、現金及び預金の減少(1,646,555千円から1,176,815千円へ469,739千円の減少)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末より105,625千円減少し、当連結会計年度末は、3,361,355千円となりました。

減少の主なものは、投資有価証券の減少(154,139千円から142,319千円へ11,820千円の減少)であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末より1,624千円減少し、当連結会計年度末は、282,030千円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末より145,431千円減少し、当連結会計年度末は、769,203千円となりました。

減少の主なものは、長期借入金の減少(668,340千円から528,660千円へ139,680千円の減少)であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より472,573千円減少し、当連結会計年度末は、7,153,883千円となりました。

減少の主なものは、利益剰余金の減少(△5,133,889千円から△5,600,083千円へ466,194千円の減少)であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失351,480千円等による減少があったことから前連結会計年度末に比べ469,739千円減少し1,176,815千円となっております。

営業活動の結果使用した資金は330,493千円（前連結会計年度は1,151,846千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失351,480千円等による資金の減少があったことによるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は513千円（前連結会計年度は509,622千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6,435千円等の資金の減少があったものの、敷金保証金の減少による収入8,102千円等があったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は139,760千円（前連結会計年度は148,353千円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出139,680千円等の資金の減少があったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの指標)

	第120期 平成24年3月期	第121期 平成25年3月期	第122期 平成26年3月期	第123期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	87.62	85.27	86.35	87.07
時価ベースの 自己資本比率 (%)	73.89	101.36	121.45	98.84

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、20,814,920千円（前連結会計年度14,578,628千円）となりました。営業損益は、244,846千円の損失（前連結会計年度468,911千円の利益）となりました。経常損益は、350,514千円の損失（前連結会計年度415,801千円の利益）となりました。当期純損益は、466,194千円の損失（前連結会計年度180,460千円の損失）となりました。

当社グループは、歴史ある貴金属事業（リサイクル事業）、国内トップクラスの地位をしめる中古工作機械事業及び宝飾事業、不動産事業、投資事業を含めた本業に経営の重心を置き、収益性を重視した経営を目指します。また、「常在戦場」の意識を徹底させ会社の活性化を図り、収益力の向上を目指します。本業重視の経営を行い配当可能利益を生み出す収益体質の確立を目指します。

なお、セグメント別の分析は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」（1）業績の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東京工場 (東京都大田区)	貴金属事業	精製回収設備	0	0	—	0	0	7
御徒町支店 (東京都台東区 他9支店)	貴金属事業	販売施設	0	520	—	0	520	34
ルピナス銀座店 (東京都中央区 他1支店)	宝飾事業	販売施設	45,962	—	142,810	602	189,374	25
賃貸用不動産 (東京都品川区 他)	不動産事業	賃貸設備	530,037	2,169	989,300 (3,456) <365,000>	466	1,521,973 <365,000>	6
本社 (東京都千代田区)	会社統括業務 貴金属事業 宝飾事業 不動産事業 投資事業	統括販売施設	11,518	62,224	— (—)	10,334	84,076	27

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

2. 上記中<外書>は地上権であります。

3. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	面積(㎡)	契約期間	年間賃借料(千円)
本社 (東京都千代田区)	会社統括業務 貴金属事業 不動産事業 投資事業	本社事務所	236	平成26年9月から平成28年8月	49,101
東京工場 (東京都大田区)	貴金属事業	工場建物設備	1,084	平成24年4月から平成27年3月	30,844

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)インテックス	本社ほか6 支店	不動産事業 機械事業	販売施設	304,393	24,556	553,275 (5,492)	470	882,695	29

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

2. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	面積(㎡)	契約期間	年間賃借料(千円)
足立支店 (東京都足立区)	機械事業	販売施設	1,438	平成25年6月から平成28年5月	10,470
東京支店 (東京都大田区)	機械事業	販売施設	496	平成24年4月から平成27年3月	13,555

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,158,900,000
計	1,158,900,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	289,747,982	289,747,982	東京証券取引所市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
計	289,747,982	289,747,982	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

該当事項はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	6	34	121	32	39	23,967	24,199	—
所有株式数（単元）	—	7,580	24,926	1,508,770	25,288	1,878	1,325,293	2,893,735	374,482
所有株式数の割合 （%）	—	0.26	0.86	52.07	0.87	0.06	45.74	100.00	—

（注）1. 自己株式94,119株は「個人その他」に941単元及び「単元未満株式の状況」に19株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ236単元及び17株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （百株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 （%）
有限会社マイネン	東京都中央区日本橋一丁目21番4号	181,606	6.27
株式会社フェンテ	東京都渋谷区円山町6番7号	174,171	6.01
有限会社ライデンシャフト	東京都中央区日本橋茅場町二丁目5番2-1101号	144,207	4.98
有限会社メティス	東京都中央区銀座六丁目12番13号	141,445	4.88
東京産業株式会社	東京都世田谷区新町二丁目9番16-202号	138,418	4.77
有限会社プラフィット	東京都江戸川区西葛西二丁目18番1-303号	137,826	4.76
株式会社C o l l c o	東京都中央区日本橋二丁目16番6-53号	114,215	3.95
株式会社プレサージュ	東京都品川区西五反田二丁目6番3号	107,823	3.72
株式会社ムーンズティア	東京都渋谷区神山町41番7-302号	106,628	3.68
BOOCSダイエット株式会社	東京都目黒区目黒一丁目4番16号	100,756	3.48
計	—	1,347,097	46.49

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 94,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 289,279,400	2,892,794	—
単元未満株式	普通株式 374,482	—	—
発行済株式総数	289,747,982	—	—
総株主の議決権	—	2,892,794	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数236個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
中外鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	94,100	—	94,100	0.03
計	—	94,100	—	94,100	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,643	80,196
当期間における取得自己株式	565	15,820

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	94,119	—	94,684	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、大変不本意ではありますが、配当を見送ることといたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資して参りたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	67	34	37	49	37
最低(円)	17	13	14	24	27

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の市場価格であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	31	30	32	30	31	30
最低(円)	27	28	28	28	27	28

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の市場価格であります。

5 【役員の状況】

男性 8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		芳賀 一利	昭和26年2月14日生	平成19年11月 東京ビジネスサポート(株) 代表取締役社長(現任) 平成26年12月 当社顧問 平成27年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	763
取締役		三上 真名美	昭和40年11月22日生	昭和62年12月 (株)日本企画設計 レーシング ドライバー契約 平成25年4月 当社顧問 BOOCSダイエット(株)代表 取締役社長就任(現任) (有)マイネン取締役就任(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	282,362
取締役	総務・経理・ 環境保全担当	小原 淳史	昭和40年10月16日生	平成4年11月 (株)インテックス入社 平成14年8月 当社入社 平成20年8月 経理部部長 平成25年1月 総務部部長 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	62
取締役	財務・宝飾 担当	田中 義朗	昭和44年5月1日生	平成16年11月 当社入社 平成20年11月 財務部課長 平成24年10月 宝飾部部長 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	34
取締役	貴金属担当	佐々木 太志	昭和45年1月30日生	平成5年7月 当社入社 平成16年8月 精金事業部大阪支店支店長 平成19年6月 当社精金事業部営業部副部長 兼大阪支店支店長 平成25年12月 当社貴金属部部長 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	84
取締役		内田 雅敏	昭和20年4月5日生	昭和50年4月 弁護士登録(現任) 昭和53年4月 四谷総合法律事務所開設 (現任) 平成20年5月 監査役就任 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—
常勤監査役		西元 丈夫	昭和22年12月16日生	昭和45年4月 東洋機工(株)入社 昭和62年7月 同社不動産事業部次長 平成元年10月 (株)インテックス入社、ビル事業 部次長 平成3年1月 当社入社、不動産事業部次長 平成11年3月 (株)インテックス入社、不動産 事業部長 平成13年6月 当社取締役不動産事業部長 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	371

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		幣原 廣	昭和24年5月7日生	昭和57年4月 弁護士登録（現任） 平成3年10月 銀座東法律事務所開設 平成11年4月 第二東京弁護士会副会長 平成12年6月 当社社外監査役就任 平成14年4月 日本弁護士連合会事務次長 平成19年6月 当社社外監査役退任 前澤給装工業(株)社外監査役 平成20年8月 タマホーム(株)社外監査役 （現任） 平成23年4月 日本弁護士連合会常務理事 （現任） 平成25年6月 当社監査役就任（現任） 平成26年9月 東京フロンティア基金法律 事務所所長（現任） 平成27年6月 前澤給装工業(株)社外取締役 （現任） 平成27年6月 日本郵便(株)監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		水谷 繁幸	昭和57年4月7日生	平成21年2月 弁護士登録（現任） 日比谷パートナーズ法律事務所 入所 平成23年9月 合併により設立された東京神谷 町総合法律事務所勤務（現任） 平成26年9月 当社顧問 平成26年12月 マルマン(株)補欠監査役（現任） 平成27年6月 当社社外監査役就任（現任）	(注) 4	—
計						283,985

- (注) 1. 取締役内田雅敏は、社外取締役であります。
2. 監査役幣原廣、水谷繁幸の2名は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、本業重視の経営、株主重視の経営を基本とし、企業の永続的存続と企業価値の増大を目指すという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくということが、経営上の最も重要な課題であると考えております。

平成18年5月19日付取締役会において、内部統制システムの基本方針について決議を行い、内部統制システム及びリスク管理体制を更に強固なものとする事といたしました。

(2) 企業統治の体制の概要

① 当社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

平成27年6月29日現在の取締役は6名で、取締役会を原則として毎月1回開催しております。

取締役会においては、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討実施しております。また、取締役の事業分担と責任を明確にするため常務会を設置し、常務取締役より担当事業について報告を行い責任の所在を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる体制をとっております。

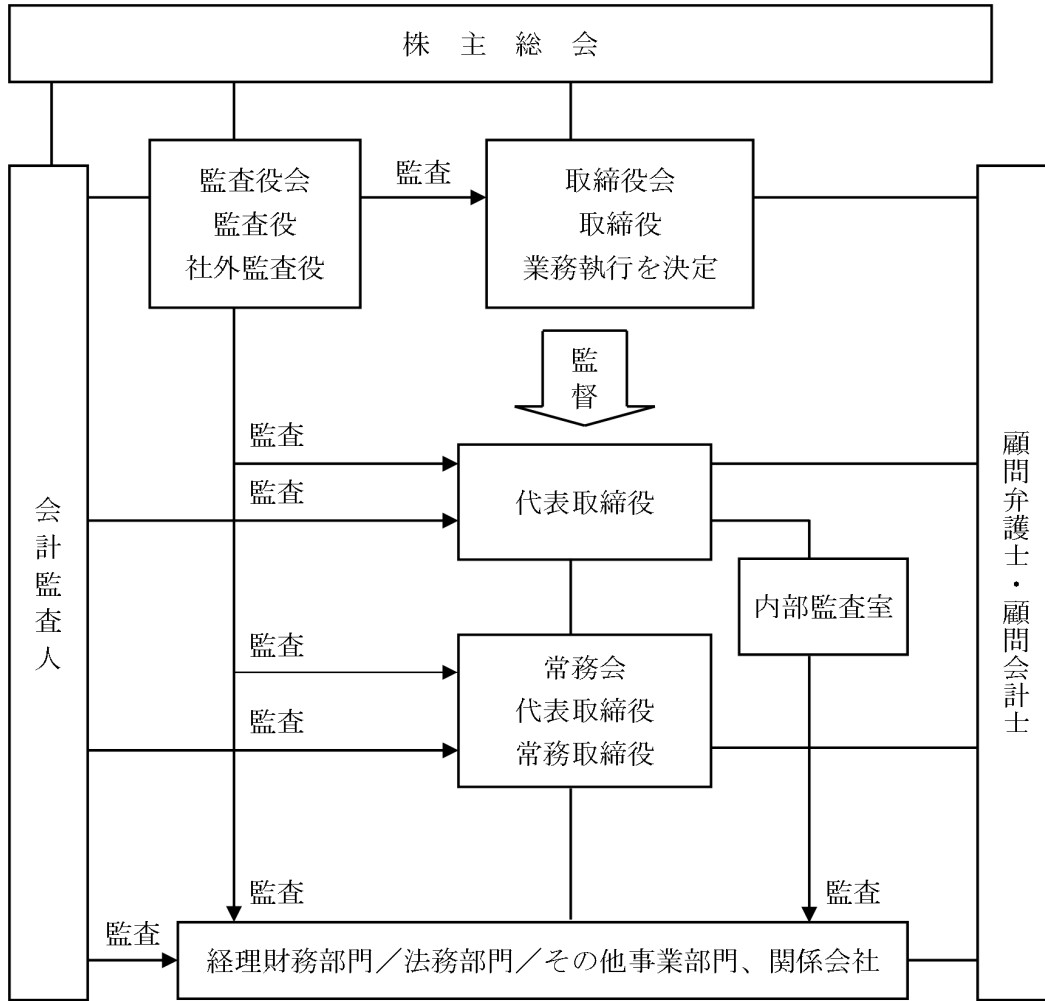
当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で、非常勤監査役は全員社外監査役であります。非常勤監査役には弁護士を迎え、監査役会を強化し、広く意見を求め、会社経営の改善に努めることとしております。各監査役は、取締役会への出席に加え、必要に応じて社内の各種重要会議への出席や各事業部・グループ会社等への往査などを通じ、取締役の職務執行に関する監査を実行しております。監査役会は、原則として毎月1回開催され監査の実効性と効率化を図っております。

リスク管理体制としては、法的規制等については各事業部が対応し、個人情報保護法に関しては総務部が中心となって対応いたしております。

当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて顧問弁護士、顧問公認会計士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためアドバイスを受けることにしております。

当社はIRセンターを設置し投資者の問い合わせに答えるとともに経営情報の開示の充実をはかっており、ホームページによる情報公開を行い経営の透明性を高めるよう努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役社長の直轄組織として内部監査室を設置しており、4名で構成されております。内部監査室は、内部監査規程に基づき、監査役監査と連携して本社機能を含む各事業部及び関係会社の業務、会計、事業リスク等の内部監査を定期的実施し、業務執行の監視と業務運営の効率化に向けた適宜、的確な助言を行うとともに、監査結果については代表取締役社長に報告しております。

また、改善すべき事項については、各事業部及び関係会社から改善状況の報告を求め、再評価を行っております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり、全ての取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査する体制となっております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、内部監査部門並びに常勤監査役との定期的な打合せを行い、情報交換及び情報共有により内部統制の強化を図っております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、阿部海輔、高橋克幸の2名であり、監査法人ハイビスカスに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等2名であります。

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

④ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内と定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑥ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑦ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役内田雅敏は、東京弁護士会所属、社外監査役幣原廣、水谷繁幸は、第二東京弁護士会所属のそれぞれ弁護士であり、企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有していることから職務を適切に遂行できるものと考えております。また、内田雅敏氏、幣原廣氏、水谷繁幸氏の3名は東京証券取引所が有価証券上場規定に定める独立役員であります。

なお、いずれも当社との間に人的、資本的取引関係その他の利害関係はありません。

また、当該社外取締役および社外監査役が役員や使用人である会社等又は役員や使用人であった会社等と、当社との間に人的、資本的取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するために提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、必要に応じそれぞれ適宜情報の交換を行なうことで相互の連携を高めております。

⑩ 役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	基本報酬 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役 (社外取締役を除く)	21,750	21,750	5
監査役 (社外監査役を除く)	1,550	1,550	1
社外役員	4,800	4,800	2

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

1. 取締役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第109回定時株主総会において月額9,000千円以内と決議しております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第109回定時株主総会において月額3,000千円以内と決議しております。

⑪ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、反社会的勢力の排除に関する取り決めを行うことを検討しております。反社会的勢力による接触、不当要求や妨害行為が発生した場合は、顧問弁護士や警察等の関係機関との連携を図りつつ、総務部が統括部署となり対処するとともに、営業会議等においても、報告ならびに注意を促しております。

⑫ 株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 42,319千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,000	—	27,370	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,000	—	27,370	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、業務の特性等の要素を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について監査法人ハイビスカスにより監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計機構へ加入し、会計基準等の習得に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,646,555	1,176,815
売掛金	20,066	57,310
商品及び製品	1,080,841	1,167,293
仕掛品	131,111	177,287
原材料及び貯蔵品	2,163	7,670
販売用不動産	96,512	129,808
仕掛不動産	429,044	329,518
預け金	1,860,524	1,759,811
その他	90,948	38,245
流動資産合計	5,357,767	4,843,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,386,731	※2 1,391,685
減価償却累計額	△422,507	△499,774
建物及び構築物(純額)	964,224	891,911
機械装置及び運搬具	※2 527,426	※2 526,392
減価償却累計額	△423,386	△436,921
機械装置及び運搬具(純額)	104,040	89,470
土地	※2 1,691,391	※2 1,691,391
その他	116,387	111,885
減価償却累計額	△102,817	△100,011
その他(純額)	13,569	11,873
有形固定資産合計	2,773,224	2,684,645
無形固定資産		
地上権	365,000	365,000
その他	6,742	8,002
無形固定資産合計	371,742	373,002
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 154,139	※1 142,319
出資金	9,205	9,205
長期未収入金	487,019	487,019
敷金及び保証金	146,965	140,259
その他	11,703	11,923
貸倒引当金	△487,019	△487,019
投資その他の資産合計	322,012	303,706
固定資産合計	3,466,980	3,361,355
資産合計	8,824,748	8,205,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,974	18,435
1年内返済予定の長期借入金	※2 139,680	※2 139,680
未払金	68,020	41,036
未払法人税等	29,401	37,169
その他	26,577	45,708
流動負債合計	283,654	282,030
固定負債		
長期借入金	※2 668,340	※2 528,660
長期未払金	1,800	—
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
預り敷金保証金	21,378	22,063
繰延税金負債	34,726	25,979
資産除去債務	181,357	185,467
固定負債合計	914,635	769,203
負債合計	1,198,290	1,051,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,782,064	12,782,064
利益剰余金	△5,133,889	△5,600,083
自己株式	△31,039	△31,119
株主資本合計	7,617,136	7,150,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,148	△6,928
その他の包括利益累計額合計	3,148	△6,928
少数株主持分	6,172	9,950
純資産合計	7,626,457	7,153,883
負債純資産合計	8,824,748	8,205,117

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,578,628	20,814,920
売上原価	※1 12,587,141	※1 19,646,219
売上総利益	1,991,487	1,168,701
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,522,576	※2, ※3 1,413,548
営業利益又は営業損失(△)	468,911	△244,846
営業外収益		
受取利息	174	814
国庫補助金収入	55,186	20,138
その他	13,401	6,754
営業外収益合計	68,761	27,706
営業外費用		
支払利息	25,637	11,982
休山管理費	89,242	101,421
その他	6,990	19,969
営業外費用合計	121,871	133,373
経常利益又は経常損失(△)	415,801	△350,514
特別利益		
固定資産売却益	※4 35,574	—
保険金収入	30,500	—
負ののれん発生益	4,488	—
特別利益合計	70,563	—
特別損失		
固定資産除却損	—	※5 966
減損損失	※6 173,465	—
商品被害損失	30,258	—
特別損失合計	203,723	966
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	282,641	△351,480
法人税、住民税及び事業税	25,133	22,311
法人税等調整額	13,782	△7,003
法人税等合計	38,915	15,307
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益 調整前当期純損失(△)	243,725	△366,788
少数株主利益	424,186	99,405
当期純損失(△)	△180,460	△466,194

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	243,725	△366,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,148	△10,076
その他の包括利益合計	※ 3,148	※ △10,076
包括利益	246,874	△376,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△177,312	△476,271
少数株主に係る包括利益	424,186	99,405

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益 累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の 包括利益累 計額合計		
当期首残高	12,782,064	△4,953,428	△30,941	7,797,695	—	—	21,376	7,819,071
当期変動額								
当期純損失（△）		△180,460		△180,460				△180,460
自己株式の取得			△98	△98				△98
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					3,148	3,148	△15,203	△12,054
当期変動額合計	—	△180,460	△98	△180,559	3,148	3,148	△15,203	△192,613
当期末残高	12,782,064	△5,133,889	△31,039	7,617,136	3,148	3,148	6,172	7,626,457

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益 累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の 包括利益累 計額合計		
当期首残高	12,782,064	△5,133,889	△31,039	7,617,136	3,148	3,148	6,172	7,626,457
当期変動額								
当期純損失（△）		△466,194		△466,194				△466,194
自己株式の取得			△80	△80				△80
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					△10,076	△10,076	3,777	△6,299
当期変動額合計	—	△466,194	△80	△466,274	△10,076	△10,076	3,777	△472,573
当期末残高	12,782,064	△5,600,083	△31,119	7,150,861	△6,928	△6,928	9,950	7,153,883

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	282,641	△351,480
減価償却費	137,583	95,119
受取利息及び受取配当金	△174	△964
支払利息	25,637	11,982
補助金収入	△55,186	△20,138
保険金収入	△31,598	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△35,574	—
有形固定資産除却損	—	966
減損損失	173,465	—
商品被害損失	30,258	—
負ののれん発生益	△4,488	—
少数株主損益(△は益)	△431,100	△99,428
売上債権の増減額(△は増加)	△3,994	△37,244
たな卸資産の増減額(△は増加)	△351,397	△71,905
仮払金の増減額(△は増加)	—	2,541
貸付商品の増減額(△は増加)	679,348	—
仕入債務の増減額(△は減少)	16,746	△1,539
未払金の増減額(△は減少)	18,019	△21,584
デリバティブ債権の増減額(△は増加)	30,552	—
デリバティブ債務の増減額(△は減少)	△6,927	—
長期未払金の増減額(△は減少)	△3,600	△7,200
預け金の増減額(△は増加)	△1,660,224	100,713
その他	9,459	75,035
小計	△1,180,553	△325,126
利息及び配当金の受取額	174	964
利息の支払額	△25,637	△11,982
補助金の受取額	55,186	20,138
保険金の受取額	31,598	—
法人税等の支払額	△32,614	△14,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,151,846	△330,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△490,128	△6,435
有形固定資産の売却による収入	38,221	—
投資有価証券の取得による支出	△47,300	—
無形固定資産の取得による支出	△7,769	△2,330
短期貸付金の貸付による支出	—	△100,000
短期貸付金の回収による収入	—	100,000
子会社出資金の取得による支出	△3,800	—
子会社出資金の払戻による収入	—	3,800
敷金保証金の増加による支出	△484	△2,401
敷金保証金の減少による収入	1,819	8,102
その他	△180	△220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△509,622	513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△148,255	△139,680
自己株式の取得による支出	△98	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,353	△139,760
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,809,822	△469,739
現金及び現金同等物の期首残高	3,456,377	1,646,555
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,646,555	※ 1,176,815

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

㈱インテックス

CR任意組合

IR任意組合

(2) 主要な非連結子会社の名称等

㈱キャリアメイト

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社（㈱キャリアメイト）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(1) 商品、販売用不動産、仕掛不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。（賃貸用資産については、定額法を採用しております。）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～38年

機械装置及び運搬具 6～17年

ロ 無形固定資産

ソフトウェア

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 金属鉱業等鉱害防止引当金

当社は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等が発生した場合は、当該連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）及び「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）

1 概要

主な改正点は以下の通りであります。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

2 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	100,000千円	100,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	311,799千円	(-)千円	270,945千円	(-)千円
機械装置及び運搬具	22,675	(0)	19,999	(-)
土地	612,047	(0)	612,047	(-)
計	923,846	(0)	902,992	(-)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	139,680千円	(-)千円	139,680千円	(-)千円
長期借入金	668,340	(-)	528,660	(-)
計	808,020	(-)	668,340	(-)

上記のうち()は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	34,622千円	54,611千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	609,354千円	640,130千円
地代家賃	136,542	122,222
支払手数料及び支払報酬	138,119	112,454

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	131,756千円	45,296千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	19,490千円	－千円
土地	16,083	－

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	963千円
その他	－	2

※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額（千円）
店舗	東京都台東区	その他	3,424
	東京都中央区	その他	924
	東京都品川区	その他	750
	神奈川県横浜市	その他	781
	山梨県甲府市	その他	650
	宮城県仙台市	機械装置及び運搬具 その他	331 650
	愛知県名古屋市	その他	650
	大阪府大阪市	機械装置及び運搬具 その他	1,143 650
	福岡県福岡市	機械装置及び運搬具 その他	543 650
工場	東京都大田区	建物及び構築物	22,992
		機械装置及び運搬具	132,348
		その他	3,684
倉庫	東京都大田区	機械装置及び運搬具	348
		その他	18
事業用資産	東京都千代田区	その他	510
		無形固定資産 その他	2,414

当社グループは、事業資産については事業区分に基づき、工場別・支店別等によりグルーピングしております。

店舗については、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、減損損失（11,148千円）として特別損失に計上いたしました。

工場については、収益性が悪化したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（159,025千円）として特別損失に計上いたしました。

倉庫については、個別資産別に減損認識を行っており、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである倉庫に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、減損損失（367千円）として特別損失に計上いたしました。

事業用資産については、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである事業所に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、減損損失（2,924千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算を行っておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		4,892千円		△10,076千円
組替調整額		—		—
税効果調整前		4,892		△10,076
税効果額		△1,743		—
その他有価証券評価差額金		3,148		△10,076
その他の包括利益合計		3,148		△10,076

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	289,747,982	—	—	289,747,982
合計	289,747,982	—	—	289,747,982
自己株式				
普通株式 (注)	88,508	2,968	—	91,476
合計	88,508	2,968	—	91,476

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,968株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	289,742,982	—	—	289,747,982
合計	289,747,982	—	—	289,747,982
自己株式				
普通株式 (注)	91,476	2,643	—	94,119
合計	91,476	2,643	—	94,119

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,643株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
現金及び預金勘定	1,646,555千円	1,176,815千円
現金及び現金同等物	1,646,555	1,176,815

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等により行い、設備投資計画に照らし、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は、設備資金、運転資金（短期と長期）が主であり、金利は固定金利を中心に調達しております。

デリバティブ取引については、財務部門の監視のもと、収益確保のため主に金先物取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は特定先に集中しており、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金と設備資金に必要な資金の調達を目的としたもので、返済日は決算日後、最長で5年9ヶ月後であり、金利は、固定金利であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、固定客が中心で、リスク低減を図っております。

当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としております。

なお、月末の売掛金残高については、取締役会に報告し承認されております。

ロ. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

デリバティブ取引については、市場の動向を慎重に吟味し運用を行なっており、定期的に把握された額および時価が取締役に報告され、承認されております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰り計画を作成するとともに、取締役会に報告を行なう事などにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (※1)	時価 (千円) (※1)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,646,555	1,646,555	—
(2) 売掛金	20,066	20,066	—
(3) 預け金	1,860,524	1,860,524	—
(4) 投資有価証券	52,192	52,192	—
(5) 長期未収入金 貸倒引当金 (※2)	487,019 △487,019	—	—
(6) 買掛金	(19,974)	(19,974)	—
(7) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金も含む)	(808,020)	(811,801)	3,781

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (※1)	時価 (千円) (※1)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,176,815	1,176,815	—
(2) 売掛金	57,310	57,310	—
(3) 預け金	1,759,811	1,759,811	—
(4) 投資有価証券	40,372	40,372	—
(5) 長期未収入金 貸倒引当金 (※2)	487,019 △487,019	—	—
(6) 買掛金	(18,435)	(18,435)	—
(7) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金も含む)	(668,340)	(670,944)	2,604

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金

預け金は、デリバティブ取引に係るものであり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(5) 長期未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6) 買掛金

買掛金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金も含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	101,946	101,946

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権等及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
現金及び預金	1,646,555	—	—	—	—	—
売掛金	20,066	—	—	—	—	—
預け金	1,860,524	—	—	—	—	—
長期未収入金	487,019	—	—	—	—	—
合計	4,014,164	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
現金及び預金	1,176,815	—	—	—	—	—
売掛金	57,310	—	—	—	—	—
預け金	1,759,811	—	—	—	—	—
長期未収入金	487,019	—	—	—	—	—
合計	3,423,646	—	—	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
長期借入金	139,680	139,680	139,680	139,680	139,680	109,620
合計	139,680	139,680	139,680	139,680	139,680	109,620

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
長期借入金	139,680	139,680	139,680	139,680	75,880	33,740
合計	139,680	139,680	139,680	139,680	75,880	33,740

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	52,192	47,300	4,892
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	52,192	47,300	4,892
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		52,192	47,300	4,892

なお、非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,946千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,372	47,300	6,928
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	40,372	47,300	6,928
合計		40,372	47,300	6,928

なお、非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,946千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	14,077,638千円	1,435,275千円
減価償却超過額	329,437	269,055
貸倒引当金繰入限度超過額	173,573	161,203
長期未収入金	131,855	122,458
減損損失	887,203	820,468
たな卸資産評価損	233,402	219,765
その他	67,790	69,480
繰延税金資産小計	15,900,901	3,097,707
評価性引当額	△15,900,901	△3,097,707
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
投資有価証券評価益	△1,743	—
圧縮記帳積立金	△7,845	△5,387
特別償却積立金	△25,137	△20,591
繰延税金負債合計	△34,726	△25,979
繰延税金負債の純額	△34,726	△25,979

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△36.41	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.91	
住民税均等割	7.63	
その他	6.00	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.77	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社による子会社株式の一部売却

当社は、平成26年10月1日付で、連結子会社であるI R任意組合およびC R任意組合の出資持分を一部売却いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称およびその事業の内容

I R任意組合 (投資事業)

C R任意組合 (投資事業)

(2) 企業結合日

平成26年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主へ出資持分の一部売却

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

投資取引におけるリスク分散の観点から、当社及び子会社㈱インテックスが保有する出資持分を少数株主に一部売却したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、持越工場（静岡県伊豆市）内の焼成炉及び乾留炉について、ダイオキシン類対策特別措置法に基づくダイオキシン類による環境の汚染の防止又はその除去等をするための必要な措置を講じる責務を有しており、当該法令に定める範囲の環境汚染の防止等に要する既存設備撤去費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

耐用年数を取得から32年、撤去時期を10年後と見積もり、割引率は2.266%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	177,339千円	181,357千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	4,018	4,109
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額（△は減少）	—	—
期末残高	181,357	185,467

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、本社及び工場の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都内において賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルを有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

前連結会計年度における賃貸不動産の賃貸利益は5,377千円、および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸利益は11,557千円（賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における賃貸不動産の賃貸利益は12,230千円、および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸利益は7,505千円（賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,160,842	1,127,479
期中増減額	△33,363	△30,599
期末残高	1,127,479	1,096,879
期末時価	1,190,000	1,190,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	428,936	426,420
期中増減額	△2,515	△2,515
期末残高	426,420	423,904
期末時価	387,100	416,600

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却費(33,363千円)であります。当連結会計年度の減少額は減価償却費(30,599千円)であります。
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却費(2,515千円)であります。当連結会計年度の減少額は減価償却費(2,515千円)であります。
3. 期末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいた鑑定人による鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「宝飾事業」、「不動産事業」、「機械事業」、「投資事業」、「研究開発」の6つを報告セグメントとしております。

「貴金属事業」は、貴金属・美術品・宝飾品の販売、金・銀・白金・パラジウム地金の生産販売、含金銀非鉄金属の仕入販売等を行っております。「宝飾事業」は、ダイヤモンド・宝飾品等の仕入販売を行っております。「不動産事業」は、分譲・賃貸マンションの販売、不動産の売買、仲介、賃貸及び保守管理並びに企画開発等を行っております。「機械事業」は、中古工作機械・鈑金機械等の仕入販売を行っております。

「投資事業」は、有価証券の保有、売買、運用その他の投資を行っております。

なお、平成26年9月30日付で研究開発事業を廃止いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	貴金属事業	宝飾事業	不動産事業	機械事業	投資事業	研究開発	計
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	9,474,639	1,118,613	481,343	2,034,953	1,421,888	6,706	14,538,144
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	16,067	—	—	—	16,067
計	9,474,639	1,118,613	497,410	2,034,953	1,421,888	6,706	14,554,211
セグメント利益又は セグメント損失（△）	△208,573	△92,318	△129,498	△37,678	1,389,449	△125,050	796,330
セグメント資産	504,906	1,288,888	2,474,132	1,688,076	1,860,502	73,894	7,890,401
その他の項目							
減価償却費	48,616	1,192	45,663	29,455	—	9,764	134,692
減損損失	166,980	3,704	—	2,781	—	—	173,465
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,887	195,376	484	246,408	—	43,443	490,599

	その他	合計
売上高		
(1) 外部顧客への 売上高	40,483	14,578,628
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	16,067
計	40,483	14,594,695
セグメント利益又は セグメント損失（△）	△6,410	789,920
セグメント資産	—	7,890,401
その他の項目		
減価償却費	—	134,692
減損損失	—	173,465
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	490,599

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	貴金属事業	宝飾事業	不動産事業	機械事業	投資事業	研究開発	計
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	16,331,292	1,930,413	506,762	1,812,685	203,690	5,180	20,790,024
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	16,030	—	—	—	16,030
計	16,331,292	1,930,413	522,792	1,812,685	203,690	5,180	20,806,054
セグメント利益又は セグメント損失（△）	81,003	△115,014	8,456	25,795	178,929	△40,116	139,054
セグメント資産	765,004	706,277	2,366,635	1,676,911	1,779,811	—	7,294,640
その他の項目							
減価償却費	30	9,433	41,802	31,745	—	4,312	87,323
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	550	4,775	1,110	—	—	—	6,435

	その他	合計
売上高		
(1) 外部顧客への 売上高	24,895	20,814,920
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	16,030
計	24,895	20,830,950
セグメント利益又は セグメント損失（△）	△22,964	116,089
セグメント資産	7,274	7,301,915
その他の項目		
減価償却費	—	87,323
減損損失	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	6,435

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,554,211	20,806,054
「その他」の区分の売上高※	40,483	24,895
セグメント間取引消去	△16,067	△16,030
連結財務諸表の売上高	14,578,628	20,814,920

※「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企画開発関連を含んでおります。

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	796,330	139,054
「その他」の区分の利益	△6,410	△22,964
全社費用※	△321,008	△360,936
連結財務諸表の営業利益	468,911	△244,846

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,890,401	7,294,640
「その他」の区分の資産	17,424	7,274
全社資産※	916,922	903,202
連結財務諸表の資産合計	8,824,748	8,205,117

※全社資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	134,692	87,323	—	—	2,890	7,795	137,583	95,119
減損損失	173,465	—	—	—	—	—	173,465	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	490,599	6,435	—	—	7,298	—	497,898	6,435

※減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全資産に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
住商マテリアル株式会社	3,455,769	貴金属事業
アサヒプリテック株式会社	1,537,543	貴金属事業
田中貴金属工業株式会社	1,300,366	貴金属事業

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
住商マテリアル株式会社	8,370,106	貴金属事業
田中貴金属工業株式会社	5,239,583	貴金属事業
東航貿易株式会社	539,522	宝飾事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

減損損失はセグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

投資事業において、4,488千円の負ののれん発生益を計上しております。

これは、CR任意組合の出資持分を少数株主より買い取ったためであります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

関連当事者との取引について、重要性がないため記載しておりません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

関連当事者との取引について、重要性がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	26.31円	24.66円
1株当たり当期純損失金額(△)	△0.62円	△1.61円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△180,460	△466,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△180,460	△466,194
期中平均株式数(千株)	289,657	289,655

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	139,680	139,680	1.65	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,334,340	3,074,660	1.50	平成31年～32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
小計	3,474,020	3,214,340	—	—
内部取引の消去	△2,666,000	△2,546,000	—	—
合計	808,020	668,340	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	139,680	139,680	139,680	75,880

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
ダイオキシン類対策特別措置法に基づく既存設備撤去費用	181,357	4,109	—	185,467

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,490,157	7,437,522	13,373,335	20,814,920
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(△は損失)(千円)	△179,560	△291,582	△397,307	△351,480
四半期(当期)純利益金額(△は損失)(千円)	△183,780	△300,067	△422,118	△466,194
1株当たり四半期(当期)純利益金額(△は損失)(円)	△0.63	△1.04	△1.46	△1.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(△は損失)(円)	△0.63	△0.40	△0.42	△0.15

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,262,430	872,692
売掛金	20,066	57,030
商品及び製品	535,276	588,718
仕掛品	131,111	177,287
原材料及び貯蔵品	2,163	7,670
販売用不動産	96,512	129,808
仕掛不動産	429,044	329,518
前渡金	1,000	1,000
前払費用	17,351	17,313
預け金	344,709	244,811
その他	60,811	17,039
流動資産合計	2,900,476	2,442,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 594,109	※1 553,316
構築物	39,087	34,201
機械及び装置	74,482	64,393
車両運搬具	0	520
工具、器具及び備品	12,928	11,403
土地	※1 1,138,115	※1 1,138,115
有形固定資産合計	1,858,724	1,801,950
無形固定資産		
施設利用権	2,081	1,932
地上権	365,000	365,000
ソフトウェア	2,907	4,316
その他	1,600	1,600
無形固定資産合計	371,588	372,848

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	54,139	42,319
関係会社株式	100,000	100,000
出資金	1,000	1,000
関係会社長期貸付金	2,666,000	2,546,000
長期未収入金	487,019	487,019
金属鉱業等鉱害防止積立金	7,033	7,033
敷金及び保証金	142,968	136,425
その他	4,670	4,890
貸倒引当金	△487,019	△487,019
投資その他の資産合計	2,975,811	2,837,668
固定資産合計	5,206,124	5,012,467
資産合計	8,106,601	7,455,357
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,974	18,394
1年内返済予定の長期借入金	※1 96,000	※1 96,000
未払金	18,162	8,960
未払費用	6,276	5,404
未払法人税等	21,959	28,810
前受金	7,940	9,946
預り金	※2 12,902	※2 18,173
流動負債合計	183,216	185,689
固定負債		
長期借入金	※1 416,200	※1 320,200
長期未払金	1,800	—
預り敷金保証金	※2 46,319	※2 47,005
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
繰延税金負債	34,726	25,979
資産除去債務	181,357	185,467
固定負債合計	687,436	585,684
負債合計	870,653	771,374

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,782,064	12,782,064
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	14,166	10,889
特別償却積立金	45,395	41,618
繰越利益剰余金	△5,577,787	△6,112,542
利益剰余金合計	△5,518,225	△6,060,033
自己株式	△31,039	△31,119
株主資本合計	7,232,799	6,690,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,148	△6,928
評価・換算差額等合計	3,148	△6,928
純資産合計	7,235,947	6,683,983
負債純資産合計	8,106,601	7,455,357

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,846,352	8,348,231
商品売上高	6,786,642	9,934,890
不動産販売収益	396,716	426,499
投資事業収益	391,338	—
その他	103,280	100,134
売上高合計	※2 11,524,329	※2 18,809,755
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	28,944	45,998
当期製品製造原価	3,727,296	8,368,412
製品期末たな卸高	45,998	213,746
製品売上原価	3,710,241	8,200,664
商品売上原価		
商品期首たな卸高	109,978	489,277
当期商品仕入高	7,047,168	9,472,657
商品他勘定振替高	※1 30,258	—
商品期末たな卸高	489,277	374,971
商品売上原価	6,637,611	9,586,963
不動産販売原価	483,345	442,210
その他	71,403	—
売上原価合計	10,902,602	18,229,839
売上総利益	621,727	579,916
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	14,821	12,970
広告宣伝費	30,674	27,734
役員報酬	36,912	29,350
給料	436,702	472,043
地代家賃	121,845	108,280
旅費及び通信費	56,128	45,096
租税公課	37,852	39,655
試験研究費	85,857	26,851
支払手数料及び報酬	151,758	134,179
減価償却費	27,388	26,705
その他の経費	136,682	127,195
販売費及び一般管理費合計	※2 1,136,623	※2 1,050,064
営業損失(△)	△514,896	△470,147

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	55,919	39,932
国庫補助金収入	55,186	20,138
その他	11,107	6,196
営業外収益合計	122,213	66,267
営業外費用		
支払利息	10,401	8,624
休山管理費	89,242	101,421
その他	6,890	19,969
営業外費用合計	106,533	130,015
経常損失(△)	△499,217	△533,895
特別利益		
貸倒引当金戻入額	136,335	—
保険金収入	30,500	—
特別利益合計	166,836	—
特別損失		
固定資産除却損	—	963
減損損失	170,684	—
商品被害損失	30,258	—
特別損失合計	200,942	963
税引前当期純損失(△)	△533,323	△534,859
法人税、住民税及び事業税	17,691	13,952
法人税等調整額	13,782	△7,003
法人税等合計	31,473	6,948
当期純損失(△)	△564,797	△541,807

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮積立金	特別償却積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,782,064	19,038	12,276	△4,984,742	△4,953,428	△30,941	7,797,695
当期変動額							
圧縮積立金の取崩		△4,871		4,871	—		—
特別償却積立金の積立			33,118	△33,118	—		—
当期純損失（△）				△564,797	△564,797		△564,797
自己株式の取得						△98	△98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	△4,871	33,118	△593,045	△564,797	△98	△564,896
当期末残高	12,782,064	14,166	45,395	△5,577,787	△5,518,225	△31,039	7,232,799

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	—	7,797,695
当期変動額			
圧縮積立金の取崩			—
特別償却積立金の積立			—
当期純損失（△）			△564,797
自己株式の取得			△98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,148	3,148	3,148
当期変動額合計	3,148	3,148	△561,747
当期末残高	3,148	3,148	7,235,947

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		圧縮積立金	特別償却 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	12,782,064	14,166	45,395	△5,577,787	△5,518,225	△31,039	7,232,799
当期変動額							
圧縮積立金の取崩		△3,277		3,277	—		—
特別償却積立金の積立			△3,776	3,776	—		—
当期純損失（△）				△541,807	△541,807		△541,807
自己株式の取得						△80	△80
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	—	△3,277	△3,776	△534,754	△541,807	△80	△541,888
当期末残高	12,782,064	10,889	41,618	△6,112,542	△6,060,033	△31,119	6,690,911

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,148	3,148	7,235,947
当期変動額			
圧縮積立金の取崩			
特別償却積立金の積立			
当期純損失（△）			△541,807
自己株式の取得			△80
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△10,076	△10,076	△10,076
当期変動額合計	△10,076	△10,076	△551,964
当期末残高	△6,928	△6,928	6,683,983

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、販売用不動産、仕掛不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（賃貸用資産については、定額法）を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～36年

機械及び装置 7～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等が発生した場合は、当該事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	49,975千円	47,673千円
土地	279,300	279,300
計	329,275	326,973

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	96,000千円	96,000千円
長期借入金	416,200	320,200
計	512,200	416,200

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債務	1,405千円	一千円
長期金銭債務	24,941	24,941

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式会社インテックス	295,820千円	252,140千円

(損益計算書関係)

※1 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
商品被害損失	30,258千円	一千円

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	16,067千円	16,030千円
販売費及び一般管理費	289,651千円	335,296千円
営業取引以外の取引による取引高	56,966千円	40,316千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	9,975,399千円	1,165,072千円
減価償却超過額	318,746	261,581
貸倒引当金繰入限度超過額	173,573	161,203
子会社株式評価損	4,280,791	3,975,706
長期未収入金	131,855	122,458
減損損失	860,403	795,578
たな卸資産評価損	221,107	215,616
その他	67,032	68,576
繰延税金資産小計	16,028,910	6,765,794
評価性引当額	△16,028,910	△6,765,794
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
投資有価証券評価益	△1,743	—
圧縮記帳積立金	△7,845	△5,387
特別償却積立金	△25,137	△20,591
繰延税金負債合計	△34,726	△25,979
繰延税金負債の純額	△34,726	△25,979

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上したため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額(千円)
有形固定資産						
建物	594,109	4,954	—	45,747	553,316	273,978
構築物	39,087	—	—	4,885	34,201	19,428
機械及び装置	74,482	—	963	9,125	64,393	353,586
車両運搬具	0	550	—	30	520	5,458
工具、器具及び備品	12,928	931	0	2,456	11,403	92,746
土地	1,138,115	—	—	—	1,138,115	—
有形固定資産計	1,858,724	6,435	963	62,245	1,801,950	745,198
無形固定資産						
施設利用権	2,081	—	—	148	1,932	—
地上権	365,000	—	—	—	365,000	—
ソフトウェア	2,907	2,330	—	922	4,316	—
その他	1,600	—	—	—	1,600	—
無形固定資産計	371,588	2,330	—	1,070	372,848	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	項目	増加(千円)
建物	東京都台東区 内装工事一式	3,689
ソフトウェア	東京都台東区 設備一式	2,330

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	項目	減損損失(千円)
機械及び装置	東京都足立区 研究開発設備 除却	963

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	487,019	—	—	487,019
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	—	—	7,033

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.chugaikogyo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第122期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
平成26年6月27日 関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月27日 関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成26年7月1日 関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第123期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
平成26年8月14日 関東財務局長に提出
（第123期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
平成26年11月14日 関東財務局長に提出
（第123期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
平成27年2月13日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

中外鉱業株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 海輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中外鉱業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中外鉱業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

[注] 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

中外鉱業株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 海輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外鉱業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

[注] 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芳賀 一利
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長芳賀一利は、当社の第123期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芳賀 一利
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長芳賀一利は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を実施した上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施しております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産、預け金及び差入保証金に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積もりや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。